

地球温暖化問題と「政治的」

明日香 壽川

東北大学東北アジア研究センター教授

はじめに

「国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は政治的だ」。筆者は、このようなコメントを日本の二人の政治家から身近に聞いたことがある。二人とも人為的な地球温暖化に懐疑的であり、「政治的」という言葉を、「科学的」の反語、すなわち事実や真実と関係なく自分の都合の良いように話あるいは言説を作っているという意味で使っていた。その時は、その二人の政治家が、まさにそのような世界にどっぷりと浸かっていて、自らもそのような「政治」を実践しているからだろうと推察した。もちろん、ただ単に知識がなく、温暖化問題自体に無関心だったことも要因としてはあったと思う。いずれにしろ、彼らの認識は「温暖化問題は政治的に作られたフィクション」であり、同様の発言はトランプ前米大統領もしている。

あすか じゅせん

東京大学博士(学術)。専門はエネルギー環境政策。東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授。

主な著書・論文に、2021年に「レポート2030：グリーン・リカバリーと2050年カーボンニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」(共著)、同じく2021年に『グリーン・ニューディール―世界を動かすガバナンス・アジェンダ』(岩波新書)。他に、『脱「原発・温暖化」の経済学』(中央経済、2018年、共著)など。

「原子力発電(原発)が温暖化対策として必要」という言説も温暖化問題の「政治的」な使われ方だ。実際に、今の政府・自民党や経団連などの組織は、明確に原発を推進しており、その理由として温暖化対策とエネルギーの安定供給の二つが常に使われる。この言説はとても効果的であり、「原発は安い」という言説とともに多くの日本の国民の頭の中に刷り込まれている。それが理由で原発賛成になる人が少なからずいる一方で、逆に温暖化懐疑論者になる人もいる。後者は、温暖化問題を、「原発推進者による陰謀」と位置付けてしまっている。

以上の状況を踏まえて、本稿ではまず、「温暖化は政治的なフィクション」「温暖化対策のために原発は必要」「原発は安い」などの言説に関して、日本の特異的な状況についても触れながら論じる。次に、原発推進の別の理由について、少し踏み込んで考えてみたい。

IPCCは「政治的」?

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change:IPCC)は、地球温暖化などの気候変動問題に関して、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織である。

一方、温暖化懐疑論は、いわゆる温暖化してい

ない、二酸化炭素(CO₂)は温暖化とは関係ない、温暖化して何が悪い、の三つの議論である。温暖化懐疑論者は、前述のように批判の矛先を常にIPCCに向ける。IPCCは、科学をねじ曲げており、気候変動問題の被害を誇張しているという批判だ。

しかし、IPCCに対しては、日本に限らず、下記のような誤解が存在する。

第一の誤解は、多くの人々が、IPCCは研究をする組織だと考えていることだ。確かに、各国政府を通じて推薦された数百人の科学者及び専門家が参加している。しかし、彼らのタスクは研究ではなく、5～6年ごとにその間の気候変動に関する科学研究から得られた最新の知見を整理し、その結果を報告書にまとめて公表することだ。なので、IPCCが新たな科学的問題を研究して、それを発表したりするようなことはしない。

第二に、IPCCを研究者の組織だと思っている人が少なくないが、実際には、最終的な文書を作成するプロセスでは、各国政府の官僚が関わる。また、IPCCのクオリティを決めるという意味で最も重要である「報告書執筆者」の人選は基本的に各国政府が行うことになっている。

第三に、IPCCは、こうするべきだとか、こうあるべきだという価値判断を含んだメッセージは明示的には出さない。基本的には中立という立ち位置であり、「こうしたらこうなる」「こうしないとこうなる」という分析だけを行う。

IPCCの報告書執筆者の人選だが、これに関して、日本は極めて摩訶不思議な状況にある。日本の多くの人々は、IPCCの報告書執筆者は全員が温暖化対策の必要性を強く主張すると思っているのではない。しかし、実際にはそんなことはない。例えば日本の場合、政策の評価などを行う第三作業部会の人選は経産省の管轄であり、当然、経産省が好ましいと考える研究者や元官僚が選ばれる傾向にある。そして、その中には、温暖化対策に消極的な人も含まれる。最近になって再び温暖化の科学に懐疑的な本あるいは早急な温暖化対策は不要と説く本がいくつか出版されているが、そのような本の

著者にIPCC報告書執筆者の肩書きを見るのはおそらく日本だけだと思う。

温暖化対策としての原発

日本政府や大手電力会社は、「原発は温暖化対策に必要不可欠」「原発は安い」と言い続けてきた。そのため多くの国民の一般的な認識になっている。

しかし、過去10年で状況が大きく変わった。すなわち、現時点において「原発は温暖化対策に必要不可欠で、かつ安い」と考えている専門家や投資家は極めて少ない。なぜなら、温暖化対策を考慮した場合でも、原発よりも安くて良い選択肢が多くあるからだ。

すなわち、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出が少ない発電エネルギー技術はたくさんあり、その中で、原発は経済的に合理的な選択肢でない。理由は単純で、今、原発は安くなく、再エネの発電コストとの差は数倍から数十倍もあるからだ(Lovins 2021)。つまり、両方ともゼロエミッション電源と考えたとき、同じ金額を再エネや省エネにかけた場合と比べて、原発新設によるCO₂排出削減量はわずかに数分の1から数十分の1で、かつそれが実現されるのは十数年後である。

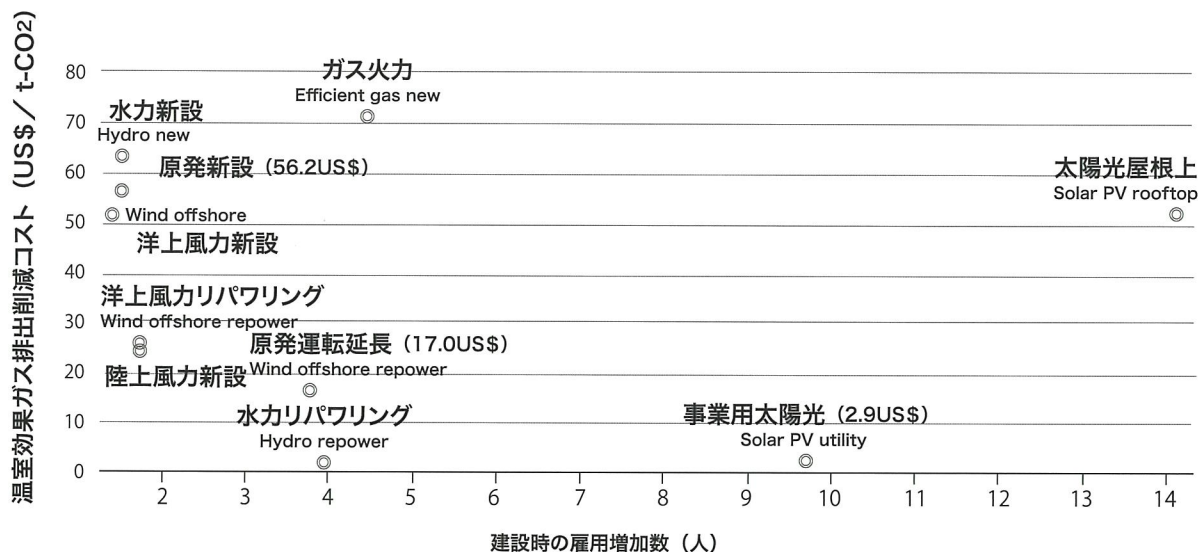
最近では、IEAが同趣旨、すなわち温室効果ガス排出削減コストに関して、原発新設は56.2米ドル/t-CO₂、原発運転延長は17.0米ドル/t-CO₂、事業用太陽光は2.9米ドル/t-CO₂という数値を発表している(IEA2022。図1)。

この図1が示しているのは、同じ費用で、事業用太陽光が原発運転延長に比較して約6倍の温室効果ガス排出量の削減を実現することを意味し、雇用創出効果を考慮しなくても太陽光発電を新設する方が温暖化対策としてはるかに経済合理性があることを示している。

IPCCは反原発？

前出のIPCCも、最新の2021年の第6次評価報告書で「2030年までの対策を考えた場合、原発

図1 IEAによる原発運転延長を含めた各発電エネルギー技術の温室効果ガス排出削減コストおよび雇用創出効果



出典:IEA (2022)

はコストが高く、温室効果ガスの削減ポテンシャルは小さい」としている(図2)。

さらに原発の場合は、事故リスク、核拡散リスク、戦争時に敵国やテロリストから攻撃対象となるリスク、放射性廃棄物の管理などの固有のリスクや問題が山積している。

すなわち、原発は気候変動対策としては、高すぎて、少なすぎて、遅すぎて、危険すぎて、不確実すぎるといのが多くの専門家や投資家の評価であり、限られた資金を原発に投資するというのは、実質的に気候変動対策を遅らせることになる。

実際に、世界123カ国、25年間のデータを分析したSovacool et al. (2020)によると、1)原子力発電量の多さはCO2排出削減に影響を与えない、2)再生可能エネルギー導入量の多さはCO2排出削減に影響を与える、などが明らかになっている。これは原子力発電と再エネの利用は相互に排反的であることを示しており、この論文では、実際に原子力発電に熱心な国は再エネ導入量が少なく、再エネに熱心な国は原子力発電が少ない、なども明らかにしている。言い換えれば、脱炭素に原発が必要だと主張する国ほど、脱炭素というのは建前でしかなく、その多くが実際には脱炭素にはそれほど

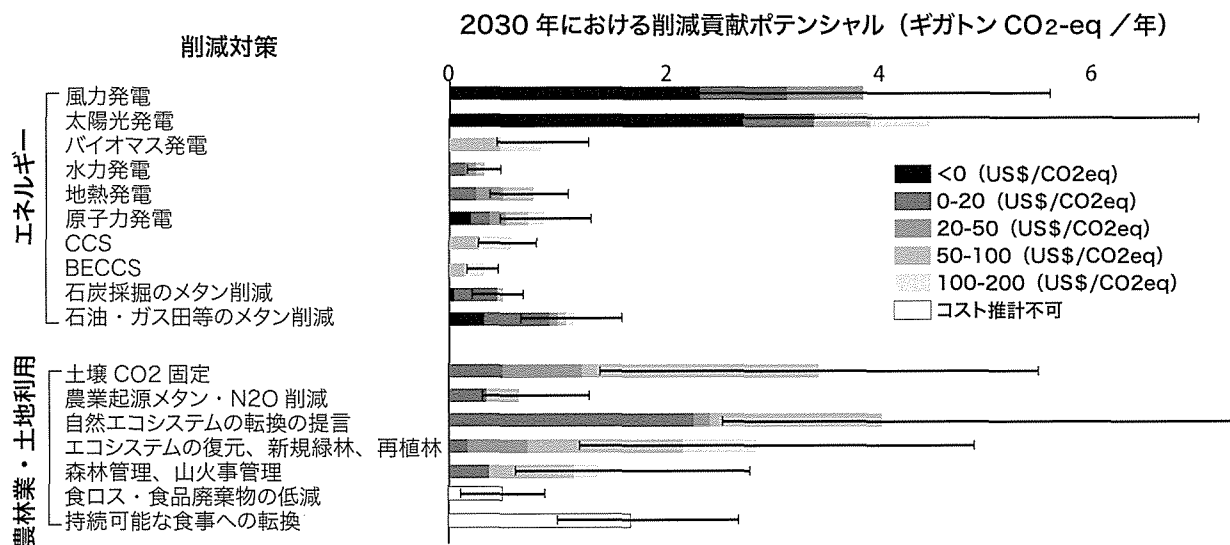
関心がないと言える。

実は、カナダのシンクタンクがIPCC報告書の交渉過程を詳細に伝えているEarth Negotiation Bulletin (ENB)という、気候変動枠組条約事務局がほぼ公認するニュースレターを発行している。そのENBによると、最新のIPCC報告書の採択を決める場で、日本政府は、ブラジル政府、インド政府、サウジアラビア政府といっしょに、前出の図1の元資料となった図の削除を求めている(ENB 2022, p.21)。もしかしたら、日本政府は削除までは求めてはいなかったかもしれないものの、少なくとも文句はつけていて、ENBでは上記4カ国が一緒に削除を求めたように読める書き方になっている。これは多くのIPCC批判者が想像しているような温暖化対策を強化する方向の政治的介入ではなくて、まったく逆の方向での政治的介入の実例だと言える。

原発推進の本当の理由?

では、この脱炭素と経済合理性という、実際には事実と異なる二つの「建前としての目的」以外に考えられる原発推進の理由は何だろうか。それらは、1) 利権確保や既得権益維持、2) 原発推進による

図2 2030年における排出削減対策と削減費用別の削減ポテンシャル



出典：国立環境研究所「IPCC第6次報告書第3作業部会報告書政策決定者向け要約解説資料」2022年4月5日
https://www.iam.nies.go.jp/aim/pdf/IPCC_AR6_WG3_SPM_230227.pdf

核兵器転用技術ポテンシャル維持、核兵器産業保護、原子力潜水艦の開発、3) 火力発電維持の方便、などであり、これらの目的に関する議論や研究は多くある。

実際に、核兵器保有国であるフランス、英国、米国では、原発産業と核兵器産業は密接な関係にあり、そのことを政府や企業は否定していない。逆に、政府も企業もその関係性の重要性を訴えている。例えば2020年12月8日、マクロン仏大統領は仏東部にある原子炉メーカー・フラマトムの工場での「原子力の未来」と題したスピーチで、「原発なくして核兵器産業なし、核兵器産業なくして原発なし」と話している。

英国でも、世界の科学・技術政策研究のメッカとも言えるサセックス大学科学政策研究所 (SPRU) の研究グループが、英国の会計検査院の報告書などをもとに「英国政府が原発を多額の補助金まで出して推進するのは、実質的に国民が払う税金や電気料金を使って核兵器産業を維持するため」という内容の報告書を発表している (Stirling and Johnstone 2018)。

一方、日本では、一応は核兵器を持たないことが国是となっているので、原発が持つ核兵器転用ポ

テンシャルに関しては表立って議論されることは少ない。しかし、断続的ではあるものの議論はあり、政策決定に影響がある人々の中で一定の割合の人々が核兵器転用ポテンシャルを重要視していることは確かだ。

例えば、2011年の福島第一原発事故後、自民党の石破茂氏(当時は政調会長)が「日本は原発を放棄すべきではない。原発を持っているということは、一定期間内に核兵器を製造することができ、抑止力になり得るから」とメディアなどで発言している(例えば、SAPIO 2011年10月5日号)。読売新聞も2011年9月7日の社説で同趣旨の主張をしている。

また、2012年に新設された原子力規制委員会設置法の第1条(目的)では、その最後に「(原子力規制委員会は)国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資する(下線筆者)ことを目的とする」という一文がある。また同法は、付則で「原子力の憲法」と呼ばれる原子力基本法を改正し、原子力基本法第2条「基本方針」にも、同じく「安全保障」という文言が書き加えられた。原子力規制委員会設置法の筆頭提案者である自民党の塩崎恭久議員(当時)は、この点について「核の技術を持っているという安全保障上

の意味はある。」と述べている（東京新聞2012年6月21日）。

むすびにかえて

前米大統領のトランプ氏は、2020年9月14日、温暖化について聞かれた際に、“I don't think science knows, actually（科学は知っているとは思わない）”と答えた。訳すのが難しく、よくわからない言葉だが、米国ではトランプ氏の科学的認識のレベルを示す言葉としてしばしば取り上げられている。しかし、「トランプの言うことは正しい」と思っているトランプ支持者は何千万単位でいる。それが現実だ。

日本でも、「原発は安い」「原発は温暖化対策として必要」の二つを多くの人が「科学的に正しい言説」として認識している。だからこそ、今、政府が「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」というスローガンのもと、福島第一原発事故以来のエネルギー政策を原発回帰に大転換しようとしているのに、大規模な反対運動は起こらず、メディアもほぼ沈黙している。

科学が政治に翻弄されるのは、人間が政治的動物である限り仕方がないのだろう。エネルギーや温暖化のように、化石燃料に関わる兆や京の単位のお金が影響する問題は特にそうだと言える。

今、エネルギーや温暖化の問題に限らず、世界でも日本でも分断化が進み、それぞれの陣営が激しい「情報戦」を展開している。そうした中で、一介の研究者の自分に何ができるのだろうか、といつも自問する。■

《参考文献》

- ENB (2022) Summary report, 21 March – 4 April 2022, 56th Session of the IPCC (IPCC-56) and 14th Session of Working Group III (WGIII-14).
<https://enb.iisd.org/56th-session-intergovernmental-panel-climate-change-ipcc-56-14th-session-working-group-III-summary>
- IEA (2022) Job creation per million dollars of capital investment in power generation technologies and average CO2 abatement costs, 26 Oct 2022.
- Lovins A. (2022) US nuclear power: Status, prospects, and climate implications, *The Electricity Journal*, Volume 35, Issue 4, 2022, 107122, ISSN 1040-6190.
<https://doi.org/10.1016/j.tej.2022.107122>.
- Sovacool, B. et al. (2020) Differences in carbon emissions reduction between countries pursuing renewable electricity versus nuclear power, *Nature Energy*, Vol.5 928-935.
- Stirling Andy and Johnstone Phil (2018) Interdependencies Between Civil and Military Nuclear Infrastructures, SPRU Working Paper Series (SWPS), 2018-13: 1-18. ISSN 2057- 6668.
www.sussex.ac.uk/spru/swps2018-13

